

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 **上原成商事株式会社**
 コード番号 8148
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上原 大作
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役財務部長 (氏名) 上原 晋作
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

上場取引所 大証二部
 URL <http://www.ueharasei.co.jp>
 TEL (075) 212-6007
 配当支払開始予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	101,794	3.0	1,099	△22.3	1,636	△17.2	850	△13.6
19年3月期	98,802	3.8	1,414	25.9	1,975	23.7	984	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	36	62	—	—	2.8	4.0	1.1
19年3月期	42	39	—	—	3.3	4.8	1.4

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 13百万円 19年3月期 44百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年3月期	40,580		30,254		74.5	1,301	43
19年3月期	42,210		30,333		71.7	1,302	98

(参考) 自己資本 20年3月期 30,214百万円 19年3月期 30,254百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	△1,024	△254	△374	4,815
19年3月期	3,340	△1,085	△185	6,468

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金 総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭			
19年3月期	3	75	6	25	10	00	234	23.6	0.8
20年3月期	4	25	4	25	8	50	199	23.2	0.7
21年3月期 (予想)	4	25	4	25	8	50	—	19.9	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	46,000	4.9	130	—	370	55.7	200	97.9	8	61
通期	104,000	2.2	1,350	22.8	1,800	10.0	990	16.4	42	64

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 一社 除外 一社

(注) 詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 24,053,942株 19年3月期 24,053,942株

② 期末自己株式数 20年3月期 837,845株 19年3月期 834,832株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	99,245	3.4	1,085	△20.5	1,618	△14.5	780	△19.1
19年3月期	95,961	3.6	1,364	24.4	1,893	19.5	964	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	33	29	—	—
19年3月期	41	15	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	38,783		29,038		74.9	1,238	77	
19年3月期	40,039		29,143		72.8	1,243	11	

(参考) 自己資本 20年3月期 29,038百万円 19年3月期 29,143百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	45,000	5.8	110	—	350	73.9	200	—	8	53
通期	102,000	2.8	1,300	19.8	1,750	8.1	960	23.0	40	95

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は、添付資料の4ページ「次期の見通し」を参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な輸出と設備投資に支えられ緩やかな景気拡大局面が続いたものの、原油高やサブプライムローン問題による信用収縮、さらには建築基準法改正に伴う建築確認の遅れなどから次第に減速感が強まり、個人消費にも力強さは感じられませんでした。

こうした中、当社グループは、当年度から第二次中期経営計画をスタートし、組織の改編による既存事業の効率化と再活性化を図るとともに、リテール事業の拡充や保安防災体制の強化、さらには内部統制機能の充実にも注力し、真に地域から必要とされる存在として信任されるよう、生活産業商社としての機能拡充に努めました。

その結果、売上高に役務収益を加えた営業収益は、エネルギー市況の上昇とセメントの増販が寄与し1,017億9千4百万円（前期比3.0%増）と、1千億円を突破いたしました。しかし、業界を取り巻く環境は依然として厳しく、全体的に販売量は前年以下にとどまり、また、中間期には貸倒れ損失処理なども発生したことから、営業利益は10億9千9百万円（前期比22.3%減）、経常利益16億3千6百万円（前期比17.2%減）といずれも減少し、投資有価証券の評価損を計上したことにより当期純利益は8億5千万円（前期比13.6%減）と、増収減益となりました。

①エネルギー関連

・石油部門

原油輸入価格は、年間を通じてほぼ一本調子で右肩上がりの上昇を続け、年度後半には第二次石油危機時に記録した最高値を更新するなど、業界は逆風の中での運営を強いられる状況となりました。また、元売各社の販売政策の転換や精製設備の更新、新潟県中越沖地震による原発の停止など国内需給構造にも過去にない変化が現れた一年となりました。

こうした中、当部門では、サービスステーション網の拡充、冬季暖房用灯油の拡販、産業用燃料販売の効率化とエリア拡大を図り、地域と顧客のニーズに合致した販売体制の確立に努めました。

サービスステーション網につきましては、新規出店用地の確保、既存施設の隣接地の買収を実施した他、1店舗の閉鎖も行い、スクラップ・アンド・ビルドを実行いたしました。また、店舗立地を分析し最適業態を判定するとともに、フルサービス型、セルフサービス型それぞれに基本コンセプトを設定し、お客様目線に立った過ごしやすい空間作り、徹底した効率運営によるコスト競争力強化に取り組みました。

暖房用灯油につきましては、ホームセンターを中心とした大型小売店舗での店頭販売の提案営業を継続し、供給エリアを拡大いたしました。また産業用燃料につきましては、陸運向け軽油、工場向け重油など、販売チャンネルで区分した専門委員会を設置し、関西エリアから直接全国各地に営業展開するスタイルを確立いたしました。

・液化ガス部門

液化石油ガスの輸入価格（C P）は、冬季に史上初めて800ドルの大台に到達し、年度末比較では前年比6割もの上昇となりました。家庭用エネルギーの分野では、都市ガス、オール電化との競争が続いており、コスト競争力の低下が懸念される状況の下、元売各社の合従連衡が加速するなど、川上から順次合理化が進められております。

こうした中、当部門では、前年度に引き続いて物流体制の効率化を推し進め、下期からは滋賀県北部での充填作業について他系列2社との共同化に踏み切りました。

また、滋賀県南部での商圏を基盤とした山田ガステック株式会社と北部を基盤とする昭和ガステック有限会社の連携により家庭用直販体制を整備するとともに、京都南部地区におきましても他系販売店の商権を買収するなど販売網の強化に取り組んでおります。

業務用、販売店卸売につきましては、月次ベースでコスト改定に合わせた価格設定を行い適正利幅の確保に努めると同時に、液化石油ガスの魅力と優位性を普及させる目的での委員会活動や販売店研修活動を推進いたしました。

以上により、エネルギー関連の売上高（役務収益を含む）は、販売価格が上昇したこともあり、702億6千万円（前期比10.0%増）となりました。

②建設資材関連

・セメント部門

公共投資の減少に加え、建築基準法の改正に伴い建築確認の遅れから着工件数が激減したことにより、業界全体が非常に劣悪な環境の中での運営を余儀なくされました。特に都市圏を離れ地方に行くほど物件数は減少しており、業者間格差、地域間格差が拡大する一因となっております。

当部門では、セメントにつきましては既存納入先での販売量減少を補うため、間口の拡大を最優先課題として、工事現場物件などへの納入を強化し販売数量を伸ばしました。

生コンクリートにつきましては、期首での契約残高が低水準であったことに加え、建築基準法改正の影響も受け、販売数量が大幅に落ち込みました。その一方で販売の質的改革を推し進め、大型物件の不足を中小型物件で補うことにより、直接受注の比率を高め、適正利幅の確保に努めました。

また下期からは、拠点ごとの物件受注活動強化を目的とした委員会活動を本格化させ、契約残高の積み上げに傾注いたしました。

・建材部門

公共事業の減少や建築基準法の改正が大きく影響し、特に下期については業界全体の動きが停滞いたしました。また、当社の主力市場である京都市では新景観条例が施行され、マンション需要が激減しております。各種素材価格の高騰により建材価格にも値上げの動きが広がっておりますが、需要の低迷により一部の商品では転嫁遅れも生じております。

当部門では、期首契約残高を積み上げていたことに加え、建築基準法改正前の駆け込み需要を取り込めたこともあり、前半は順調な販売を維持いたしました。期末にかけては予想を上回る需要の冷え込みに直面し、中小型短納期物件を中心とした月次単位での物件管理を実行いたしました。また年間を通じて仕入先との連携強化を図り適正利益率の確保に努めました。

新規商材としては、部門内にリモデルグループを設置し、リフォーム事業を開始した他、連結子会社である山科三協ビルサッシ株式会社内に網戸工場を新設し、京都・滋賀地区での供給を開始しております。

以上により、建設資材関連の売上高（役務収益を含む）は、生コンクリートの販売量減少が響き、307億6百万円（前期比9.6%減）となりました。

③その他の部門

・機器部門

リフォーム需要は底堅いものがありますが、建築基準法の改正による新築物件が激減していることから機器・設備需要は低迷しております。業界では従来のガス燃焼機器だけでなく、次世代に向けた燃料電池やガスエンジン発電機器などの普及にも力を入れております。

当部門では、連結子会社昭和ガステック有限会社内に「INAX LIFA長浜」をオープンし、滋賀県北部でのリフォーム需要の獲得に努めました。

・宝飾品部門

金・プラチナ、高級時計など商品価格の高騰が著しく、消費者心理には改善の傾向が見られないままとなっております。また、インポート・ブランド中心での市場形成となっており、一部の取扱い業者以外はなかなか需要層に食い込めない環境となっております。

こうした中、当部門は、全社展示会、外商催事、店内フェアと各チャネルの特色を生かした販売活動を展開いたしました。

以上により、その他の部門の売上高（役務収益を含む）は、既存機器販売ルートでの売上減少と宝飾品販売の不振が響き、8億2千7百万円（前期比16.1%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、引き続き第二次中期経営計画に示した諸施策の実行に努め、生活産業商社としての機能強化を図ることにより、企業価値の最大化を目指してまいります。

特に営業部門におきましては、前年に実行いたしましたエネルギー統括、建設資材統括という管理区分を発展的に解消し、営業統括として一本化することにより、より一層の機動性の向上と効率化を推し進めてまいります。

また、財務、その他のスタッフ部門におきましては、各事業部門の積極的な営業展開を支援する財務力を整え、資金需要への対応力を強化いたします。また、経済情勢の先行きに不透明感が強まっている中、与信管理力の強化が課題となっております。現場レベルでの情報を早期収集し経営判断につなげていく伝達網の整備に努めてまいります。

内部統制につきましては、本年度中に整備を完了いたしました。従来の管理機能をより可視的に効率的に強化することにより、企業運営の公正性を示してまいります。

なお、セグメント別での施策は以下のとおりとなっております。

エネルギー関連の石油部門におきましては、京都・滋賀地区にて推し進めております地域密着展開を強化するためにサービスステーションの新規出店、セルフ化改造など積極的な投資を継続いたします。また、それぞれの立地に適応した業態区分を進め、地域ナンバーワンの店舗作りを目指してまいります。民生用・産業用直販につきましては、価格高騰の中、減退し続ける石油需要に対して、石油燃料の持つ経済的優位性・効率性を再確認していただけるよう、専門委員会活動を中心に新しい需要層の掘り起こしに着手してまいります。

液化石油ガス部門におきましては、当社グループ、さらには販売店会などによる積極的なキャンペーン活動を展開することで商品特性・優位性を訴求し、高効率ガス機器や次世代型機器の販売を通じて需要層の拡大を図ってまいります。

建設資材関連では、セメントにつきましては、需要が伸び悩む環境下で1件あたりの取扱量が減少しており、間口の拡大を最優先に取り組んでまいります。生コンクリートにつきましては、物件情報の早期収集により契約残高の積み上げに取り組んでまいります。また量的拡大と同時に質的拡充にも努め、建設会社に対するディーラーヘルプ機能を充実させることにより直販比率の向上を図ってまいります。

建材部門におきましては、ユーザーの選別に耐えうる商品群の確保と安定した顧客の確保が課題となっており、メーカーとの更なる連携確保により設計会社への折込営業を強化いたしますとともに、連結グループによる加工・工事・施工管理能力を高め、流通における存在価値を積極的に訴求してまいります。また、リフォーム事業につきましては、当社グループにおける生活サポート事業拡充のベンチマークとして、全社的な見地からの取り組みを推進してまいります。

その他の部門におきましては、当社の保有する全ての顧客層を対象とした拡販営業が必要であり、建材部門との協力によるリフォーム提案やリテール部門の顧客を対象とした各種商品の積極販売を推し進めてまいります。

以上の施策により、次期の売上高に役務収益を加えた営業収益は1,040億円（前期比2.2%増）、営業利益は13億5千万円（前期比22.8%増）、経常利益は18億円（前期比10.0%増）、当期純利益は9億9千万円（前期比16.4%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は405億8千万円となり、前連結会計年度末と比較して16億3千万円の減少となりました。流動資産では、現金及び預金が10億6百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が10億2千3百万円増加したことなどにより1千8百万円が増加し、固定資産では、投資有価証券が11億2千万円、長期性預金が6億円それぞれ減少し、16億4千8百万円の減少となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、103億2千5百万円となり、前連結会計年度末と比較して15億5千1百万円の減少となりました。流動負債では、支払手形及び買掛金が4億5千1百万円、未払軽油・ガス税が6億2千万円それぞれ減少し、10億9千5百万円の減少となり、固定負債では、繰延税金負債が4億5千3百万円減少し、4億5千6百万円の減少となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、302億5千4百万円となり、前連結会計年度末と比較して7千8百万円の減少となりました。これは、その他有価証券評価差額金の減少6億4千2百万円の減少と利益剰余金の増加6億4百万円によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローの減少により、当連結会計年度は48億1千5百万円（前連結会計年度末は64億6千8百万円、前連結会計年度比25.6%減）となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は10億2千4百万円（前連結会計年度は33億4千万円増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益の増加要因と、売上債権増加、仕入債務減少、その他流動負債減少及び法人税等の支払の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は2億5千4百万円（前連結会計年度は10億8千5百万円減少）となりました。これは主に有形・無形固定資産取得にかかる支出、定期預金の預入による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は3億7千4百万円（前連結会計年度は1億8千5百万円減少）となりました。これは主に配当金の支払額2億4千6百万円、短期借入金の返済による支出1億2千8百万円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	71.3%	73.3%	71.7%	74.5%
時価ベースの自己資本比率	36.5%	46.3%	33.0%	22.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.9年	—	0.2年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	90.2	—	400.3	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（期末自己株式数除く）により算出しております。
- ・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ・平成18年3月期及び平成20年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローの金額がマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営環境や業績動向等を総合的に勘案するとともに、株主の皆様に対し、長期的に安定した配当を継続的に実施するとともに、営業拠点の開発整備など将来の経営規模の拡大に備えるべく、内部留保にも努めることを基本としております。

また、期末配当金につきましては、4円25銭を予定しており、中間配当金4円25銭と合わせて、年間では一株につき8円50銭となります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状態、株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①原油価格及び為替レートの変動

当社グループの主力商品であるエネルギー関連事業の石油製品や液化石油ガス等の石油燃料におきましては、需給バランスの変化等に起因する国際市場における原油価格の変動や、為替レートの変動によって仕入価格が影響を受けます。例えば、特定の国や地域における政治的・経済的な変化により原油価格の高騰を引き起こす可能性があり、このような国際市場における原油価格の変動に伴う石油製品等の仕入価格が上昇する局面で、販売価格への転嫁が遅れた場合には、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②競合の影響

当社グループが事業を展開する商品は、競合他社の取り扱う商品との差別化が非常に困難であり、各製品市場及び地域市場における競争の激化が予想されます。当社グループでは独自のサービスによる差別化と競争力の向上を図っておりますが、当社グループが事業を展開する地域において競合他社の動向や新規参入業者等の状況によっては、価格競争が当社の予想を超えて販売価格の下落をまねく可能性もあり、売上高の減少や単位当たりの利益及び利益率の低下等、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③消費者の石油離れ

当社グループの主力商品である石油製品の価格は、原油価格の変動に大きく影響される性格を有しております。原油価格の高騰に伴う石油製品価格の高止まりや環境問題により消費者の石油離れが進展いたしますと、石油製品の販売数量が大幅に減少し、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④特定元売との取引

当社の総仕入高のうち、コスモ石油株式会社（以下「同社」という）に対する仕入高の構成比は20年3月期において56%と依存度が高い水準にあります。同社とは昭和31年に売買基本契約を締結して以来、安定的かつ良好な関係を維持し現在に至っておりますが、今後、何らかの理由により同社との安定した取引に問題が生じた場合には、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤自然災害及び事故による影響

石油製品においては近畿地区に3ヶ所の油槽所を所有し、ここを基地として一定量の石油を確保し、安定供給するための物流システムを構築しております。また、石油製品の小売部門として直営31ヶ所のサービスステーションを運営しております。液化石油ガス製品においては京滋地区に3ヶ所の充填工場と直営2ヶ所のサービスステーションを運営しており、コンピューター管理による配送・セキュリティーシステムで安定供給と徹底した安全管理を行っております。このような設備と物流システムを保有する企業として、自然災害及び事故による潜在的なマイナス影響を最小化するために、法定検査に加え自主的な基準による定期的な設備点検、土壌汚染対策及び防災訓練等を行っており保安体制の強化に努めておりますが、その影響を完全に防止できる保証はありません。大規模な地震や風水害及び火災等が発生した場合や土壌汚染が生じた場合など、当社グループの事業に支障をきたし、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥個人情報の管理

当社グループは、エネルギー関連事業に係るサービスステーション利用者のカードデータ及び液化石油ガスの消費者データ等に関する個人情報を保有しております。個人情報管理については、「個人情報保護規程」を策定し、これを遵守するとともに情報の取扱いに対する意識の向上を目的とした社員教育の徹底や、情報へのアクセス者の限定など、内部管理体制の強化に取り組んでおります。現在のところ個人情報の流出は発生しておらず、今後も顧客情報へのアクセス環境及びセキュリティーシステムの改善を図り、個人情報保護に万全を期してまいります。万一、個人情報が流出した場合には、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦固定資産の減損

当社グループでは、数多くの事業用資産を有しておりますが、事業を行うにあたってはいずれも不可欠なものです。ただし、大幅な時価の下落や将来の事業収益性が悪化した場合には、減損会計に基づき当該事業に関連する固定資産について減損損失が発生し、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧新型インフルエンザの流行

人類に免疫が無い新型インフルエンザが国内において大流行いたしますと、消費者ならびに従業員にも多数の感染者が出る恐れがあります。新型ウィルス被害は、大幅な需要の後退や販売・物流面での業務の停滞のほか、当社における情報システムの停止や総務・財務機能にも支障を来すなど、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨その他のリスク

当社グループのエネルギー関連事業における季節の変動要因といたしまして、石油製品の需要期であります冬季において暖冬が続きますと、出荷数量が減少し、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社、連結対象子会社9社、持分法適用会社3社（平成20年3月31日現在）により構成）においては、エネルギー関連・建設資材関連・その他の3部門に係る事業を行っており、当社及び関係会社の位置付けは次のとおりであります。

[主な関係会社]

（エネルギー関連）

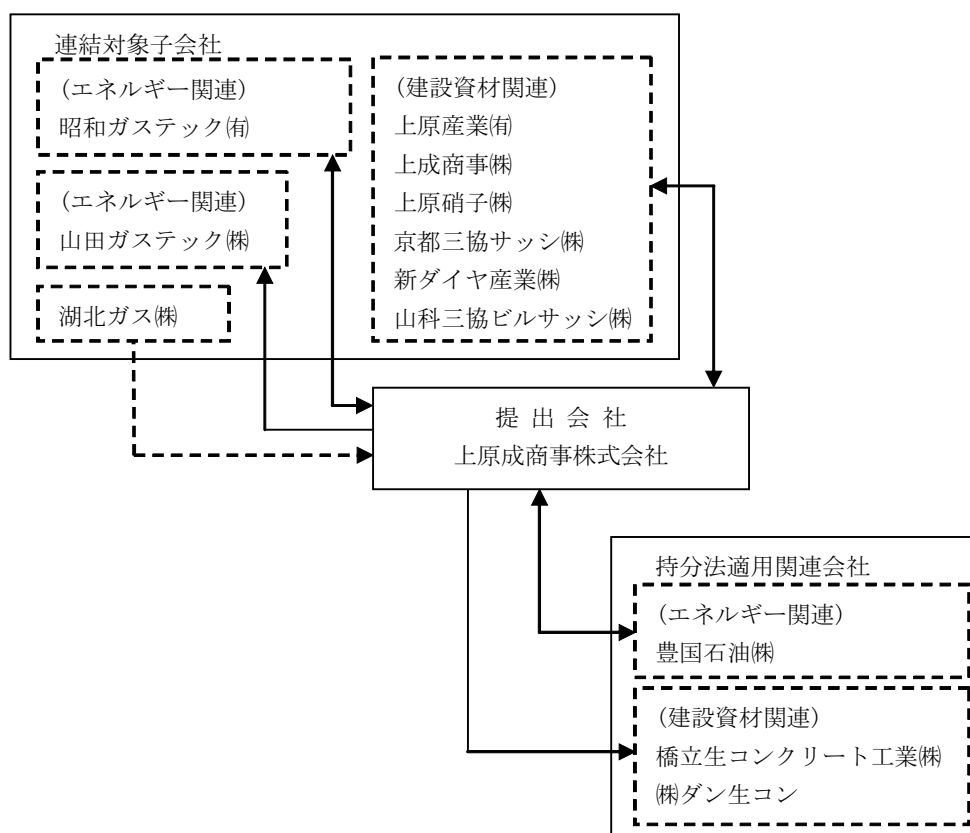
昭和ガステック有限会社、山田ガステック株式会社、湖北ガス株式会社

（建設資材関連）

上原産業有限会社、上成商事株式会社、上原硝子株式会社、京都三協サッシ株式会社、新ダイヤ産業株式会社、山科三協ビルサッシ株式会社

[事業系統図]

以上の企業集団を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- ←→ 石油製品・液化石油ガス・建材等の製品の仕入及び供給
- ← 石油製品・液化石油ガス・建材等の製品の供給
- - - 液化石油ガスの仕入

※ 湖北ガス株式会社は、平成20年3月31日の臨時株主総会にて解散決議を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来、人的資源の最大活用により地域の生活を根幹から支える商品をご提供し、地域社会から必要不可欠とされる存在であり続けることを基本方針としております。

今後も引き続き、市場の変化に即応した経営を推進し、生活産業商社としての基盤をより一層強固なものにすることにより、企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

第二次中期経営計画に掲げておりますとおり、将来ビジョンとして、売上高1,000億円、経常利益20億円、総資本経常利益率5.0%の安定的達成を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

事業領域を、生活サポート事業、産業サポート事業の二つに切り分け、それぞれの分野で効率化と拡大を推し進めてまいります。また、内部機能の強化にも努め機動的で公正な企業経営を継続できる基盤の整備を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

地域社会から一層のご信任をいただき、企業成長を果たしていくためにも、当社グループは以下のような課題を掲げ取り組んでおります。

エネルギー関連の石油部門におきましては、リテール事業の主要チャネルであるサービスステーション網の整備と業態の確立が課題となっております。民生用・産業用直販チャネルでは、石油離れへの対応としての新しい需要層の掘り起こしと効率運営が課題となっております。

液化ガス部門におきましては、商品特性・優位性をより明確にするとともに次世代に向けた新しい需要機器への対応を進めることでの他競争エネルギーとの差別化が課題となっております。

建設資材関連では、流通における存在意義を明確に示し、安定的な取引先を確保することが課題となっております。そのためにも市場の選択と資源の集中がますます求められております。

その他の部門におきましては、当社の保有する全ての顧客層を対象とした拡販営業が課題となっております。

内部機能につきましては、財務の健全性を維持するとともに、保安の確保、内部統制の強化にも努め、企業の信頼度を高めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※2	7,631,447		6,624,989		
2. 受取手形及び売掛金	※5	18,165,589		19,188,975		
3. たな卸資産		597,820		511,089		
4. 前渡金		503,176		672,688		
5. 繰延税金資産		248,769		246,605		
6. その他		244,692		192,275		
7. 貸倒引当金		△43,321		△70,198		
流動資産合計		27,348,173	64.8	27,366,424	67.4	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	4,279,026		4,258,903		
減価償却累計額	※7	2,892,304	1,386,722	2,955,750	1,303,153	
(2) 機械装置及び運搬具		2,811,596		2,728,515		
減価償却累計額	※7	2,127,916	683,680	2,153,832	574,682	
(3) 土地	※2		1,584,051		1,688,801	
(4) その他		245,712		224,490		
減価償却累計額	※7	206,854	38,858	191,274	33,215	
有形固定資産合計			3,693,312		3,599,853	8.9
2. 無形固定資産						
(1) のれん			91,574		74,208	
(2) その他			72,175		79,103	
無形固定資産合計			163,749		153,311	0.4
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1,2		5,426,073		4,305,969	
(2) 長期貸付金			126,830		137,828	
(3) 差入保証金			4,163,315		4,357,791	
(4) 投資固定資産		462,339		465,149		
減価償却累計額		290,897	171,442	299,939	165,209	
(5) 繰延税金資産			15,086		6,542	
(6) その他			1,252,342		724,132	
(7) 貸倒引当金			△149,781		△236,823	
投資その他の資産合計			11,005,308	26.1	9,460,651	23.3
固定資産合計			14,862,370	35.2	13,213,816	32.6
資産合計			42,210,544	100.0	40,580,240	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※5	6,148,436		5,696,887	
2. 短期借入金	※2,6	198,687		76,000	
3. 未払法人税等		561,552		678,256	
4. 繰延税金負債		431		487	
5. 前受金		501,134		549,613	
6. 賞与引当金		210,154		198,403	
7. 役員賞与引当金		40,700		40,200	
8. その他		2,871,564		2,197,212	
流動負債合計		10,532,661	24.9	9,437,060	23.2
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	4,084		—	
2. 繰延税金負債		581,791		128,751	
3. 退職給付引当金		290,221		277,574	
4. 役員退職慰労引当金		465,620		481,750	
5. 長期リース資産減損勘定		2,653		228	
固定負債合計		1,344,371	3.2	888,304	2.2
負債合計		11,877,032	28.1	10,325,365	25.4
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		5,549,682	13.2	5,549,682	13.7
2. 資本剰余金		5,456,233	12.9	5,456,234	13.5
3. 利益剰余金		18,323,101	43.4	18,927,164	46.6
4. 自己株式		△368,188	△0.9	△369,877	△0.9
株主資本合計		28,960,830	68.6	29,563,204	72.9
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		1,293,171	3.1	651,032	1.6
評価・換算差額等合計		1,293,171	3.1	651,032	1.6
III 少数株主持分					
少数株主持分		79,509	0.2	40,637	0.1
純資産合計		30,333,511	71.9	30,254,875	74.6
負債純資産合計		42,210,544	100.0	40,580,240	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高			97,858,183	100.0	100,847,522	100.0
II 売上原価			91,494,264	93.5	94,739,470	93.9
売上総利益			6,363,918	6.5	6,108,052	6.1
III 役務収益			944,438	1.0	947,008	0.9
営業総利益			7,308,357	7.5	7,055,060	7.0
IV 販売費及び一般管理費	※1		5,893,458	6.1	5,955,304	5.9
営業利益			1,414,899	1.4	1,099,756	1.1
V 営業外収益						
1. 受取利息及び配当金		154,699			153,571	
2. 有価証券利息		22			10,627	
3. 仕入割引		131,061			144,874	
4. 賃貸料		49,221			58,401	
5. 報奨金		156,426			156,795	
6. 持分法による投資利益		44,583			13,924	
7. その他の営業外収益		103,015	639,030	0.7	80,461	618,656
VI 営業外費用						
1. 支払利息		8,869			9,732	
2. 売上割引		32,326			48,492	
3. 投資固定資産減価償却費		9,251			9,042	
4. その他の営業外費用		28,030	78,477	0.1	15,061	82,328
経常利益			1,975,452	2.0	1,636,083	1.6
VII 特別利益						
1. 固定資産売却益	※2	645			760	
2. 貸倒引当金戻入額		33,981			2,410	
3. 投資有価証券売却益		—			13	
4. 会員権売却益		1,415	36,042	0.1	—	3,185
VIII 特別損失						
1. 固定資産処分損	※3	34,131			30,681	
2. 投資有価証券評価損		15,557			55,750	
3. 会員権評価損		—			1,250	
4. 特別退職金		—			8,518	
5. 減損損失	※4	—	49,688	0.1	13,347	109,548
税金等調整前当期純利益			1,961,806	2.0	1,529,720	1.5
法人税、住民税及び事業税		548,983			722,620	
法人税等調整額		429,313	978,297	1.0	△3,727	718,893
少数株主利益 (△損失)			△599	△0.0		△39,389
当期純利益			984,108	1.0	850,216	0.8

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	5,549,682	5,456,105	17,586,001	△369,632	28,222,157
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△87,930		△87,930
剰余金の配当			△87,926		△87,926
役員賞与(注)			△40,540		△40,540
当期純利益			984,108		984,108
持分法適用会社増加に伴う増加高			7,525		7,525
自己株式の取得				△2,883	△2,883
自己株式の処分		128		269	397
持分法適用会社の持分変動に伴う増減			△38,137	4,058	△34,079
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)		128	737,100	1,444	738,672
平成19年3月31日 残高 (千円)	5,549,682	5,456,233	18,323,101	△368,188	28,960,830

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,692,735	1,692,735	80,109	29,995,002
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△87,930
剰余金の配当				△87,926
役員賞与(注)				△40,540
当期純利益				984,108
持分法適用会社増加に伴う増加高				7,525
自己株式の取得				△2,883
自己株式の処分				397
持分法適用会社の持分変動に伴う増減				△34,079
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△399,563	△399,563	△599	△400,163
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△399,563	△399,563	△599	338,509
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,293,171	1,293,171	79,509	30,333,511

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	5,549,682	5,456,233	18,323,101	△368,188	28,960,830
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△146,527		△146,527
剰余金の配当(中間配当)			△99,626		△99,626
当期純利益			850,216		850,216
自己株式の取得				△1,692	△1,692
自己株式の処分		0		3	4
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)		0	604,063	△1,688	602,374
平成20年3月31日 残高 (千円)	5,549,682	5,456,234	18,927,164	△369,877	29,563,204
	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計	
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計			
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,293,171	1,293,171	79,509	30,333,511	
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当				△146,527	
剰余金の配当(中間配当)				△99,626	
当期純利益				850,216	
自己株式の取得				△1,692	
自己株式の処分				4	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△642,139	△642,139	△38,871	△681,011	
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△642,139	△642,139	△38,871	△78,636	
平成20年3月31日 残高 (千円)	651,032	651,032	40,637	30,254,875	

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,961,806	1,529,720
減価償却費		266,310	261,433
減損損失		—	13,347
長期前払費用の償却・除却		13,112	11,831
のれん償却額		79,876	25,047
持分法による投資損益		△44,583	△13,924
投資有価証券売却損益		—	△13
投資有価証券評価損		15,557	55,750
会員権売却益		△1,415	—
会員権評価損		—	1,250
役員退職慰労引当金の増減額		2,790	16,130
賞与引当金の増減額		△5,622	△11,751
役員賞与引当金の増減額		40,700	△500
退職給付引当金の増減額		△28,842	△12,647
貸倒引当金の増減額		△67,440	113,919
受取利息及び受取配当金		△154,721	△164,198
支払利息		8,869	9,732
固定資産売却損益		1,788	1,121
売上債権の増減額		592,459	△1,023,386
たな卸資産の増減額		38,470	86,730
営業保証金の増減額		△4,042	△194,476
その他流動資産の増減額		△179,887	△119,638
投資その他の資産の増減額		19,895	△88,444
仕入債務の増減額		△195,229	△451,548
その他流動負債の増減額		803,357	△587,408
役員賞与の支払額		△40,540	—
その他		126,272	△45,963
小計		3,248,940	△587,888
利息及び配当金の受取額		158,494	172,770
利息の支払額		△8,344	△9,717
法人税等の支払額		△58,500	△599,542
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,340,589	△1,024,378

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△473,627	△73,699
定期預金の払戻による収入		30,000	26,600
投資有価証券の取得による支出		△303,237	△7,261
投資有価証券の売却による収入		—	33
貸付けによる支出		△16,380	△34,295
貸付金の回収による収入		108,239	22,341
有形・無形固定資産取得にかかる支出		△482,561	△215,293
有形・無形固定資産売却にかかる収入		51,422	5,085
その他		1,129	22,013
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,085,015	△254,476
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		19,000	8,000
短期借入金の返済による支出		△24,396	△128,000
長期借入れによる収入		1,200	—
長期借入金の返済による支出		△2,497	△6,772
配当金の支払額		△176,178	△246,242
自己株式の取得による支出		△2,883	△1,692
自己株式の売却による収入		397	4
財務活動によるキャッシュ・フロー		△185,358	△374,703
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△は減少額)		2,070,215	△1,653,557
V 現金及び現金同等物の期首残高		4,398,520	6,468,736
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	6,468,736	4,815,179

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 9社</p> <p>上成商事(株) 上原産業(有) 京都三協サッシ(株) 上原硝子(株) 昭和ガステック(有) 湖北ガス(株) 新ダイヤ産業(株) 山科三協ビルサッシ(株) 山田ガステック(株)</p> <p>山田ガステック(株)については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 9社</p> <p>上成商事(株) 上原産業(有) 京都三協サッシ(株) 上原硝子(株) 昭和ガステック(有) 湖北ガス(株) 新ダイヤ産業(株) 山科三協ビルサッシ(株) 山田ガステック(株)</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社の数 3社</p> <p>豊国石油(株) 橋立生コンクリート工業(株) (株)ダン生コン</p> <p>(株)ダン生コンについては、株式を再取得したことから、当連結会計年度において再び持分法適用の関連会社に含めております。</p>	<p>持分法適用関連会社の数 3社</p> <p>豊国石油(株) 橋立生コンクリート工業(株) (株)ダン生コン</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法による定額法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ)たな卸資産 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>ただし、販売用不動産については、個別法による低価法によっております。</p>	<p>(イ)有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 5年～15年</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 5年～15年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%相当額に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益が14,639千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、15,205千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(ハ) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ40,700千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生時の連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 提出会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(ハ) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、発生年度より5年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額が僅少である場合一時償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は30,254,001千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																
<p>※1. 関連会社項目 関連会社に対する資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">878,172千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">75,311千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5,661</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11,738</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,710</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">36,283千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,266</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">55,260</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,809</td> </tr> </table> <p>なお、上記資産のほか、定期預金1,051,000千円及び投資有価証券12,775千円は、仕入先に対する取引保証として差し入れております。</p> <p>3. 偶発債務 連結会社以外の会社の銀行借入金及び商手割引に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>㈱青山石油</td> <td style="text-align: right;">73,670千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,670</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">127,136千円</td> </tr> </table> <p>※5. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">779,830千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">622,143千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">1,745千円</td> </tr> </table> <p>※6. 提出会社及び連結子会社においては、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行2行と当座貸越契約及び特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">1,220,000千円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末借入残高</td> <td style="text-align: right;">112,000千円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末未使用枠残高</td> <td style="text-align: right;">1,108,000千円</td> </tr> </table> <p>※7. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	固定資産		投資有価証券(株式)	878,172千円	預金	75,311千円	建物	5,661	土地	11,738	計	92,710	短期借入金	36,283千円	長期借入金	2,266	割引手形	55,260	計	93,809	㈱青山石油	73,670千円	計	73,670	受取手形割引高	127,136千円	受取手形	779,830千円	支払手形	622,143千円	受取手形割引高	1,745千円	特定融資枠契約の総額	1,220,000千円	当連結会計年度末借入残高	112,000千円	当連結会計年度末未使用枠残高	1,108,000千円	<p>※1. 関連会社項目 関連会社に対する資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">887,040千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">75,408千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,408</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,000千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">133,523</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141,523</td> </tr> </table> <p>なお、上記資産のほか、定期預金721,000千円及び投資有価証券7,485千円は、仕入先に対する取引保証として差し入れております。</p> <p>3. 偶発債務 連結会社以外の会社の銀行借入金及び商手割引に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>㈱青山石油</td> <td style="text-align: right;">62,990千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,990</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">215,210千円</td> </tr> </table> <p>※5. _____</p> <p>※6. 提出会社及び連結子会社においては、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行2行と当座貸越契約及び特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">1,220,000千円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末借入残高</td> <td style="text-align: right;">68,000千円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末未使用枠残高</td> <td style="text-align: right;">1,152,000千円</td> </tr> </table> <p>※7. 同左</p>	固定資産		投資有価証券(株式)	887,040千円	預金	75,408千円	計	75,408	短期借入金	8,000千円	割引手形	133,523	計	141,523	㈱青山石油	62,990千円	計	62,990	受取手形割引高	215,210千円	特定融資枠契約の総額	1,220,000千円	当連結会計年度末借入残高	68,000千円	当連結会計年度末未使用枠残高	1,152,000千円
固定資産																																																																	
投資有価証券(株式)	878,172千円																																																																
預金	75,311千円																																																																
建物	5,661																																																																
土地	11,738																																																																
計	92,710																																																																
短期借入金	36,283千円																																																																
長期借入金	2,266																																																																
割引手形	55,260																																																																
計	93,809																																																																
㈱青山石油	73,670千円																																																																
計	73,670																																																																
受取手形割引高	127,136千円																																																																
受取手形	779,830千円																																																																
支払手形	622,143千円																																																																
受取手形割引高	1,745千円																																																																
特定融資枠契約の総額	1,220,000千円																																																																
当連結会計年度末借入残高	112,000千円																																																																
当連結会計年度末未使用枠残高	1,108,000千円																																																																
固定資産																																																																	
投資有価証券(株式)	887,040千円																																																																
預金	75,408千円																																																																
計	75,408																																																																
短期借入金	8,000千円																																																																
割引手形	133,523																																																																
計	141,523																																																																
㈱青山石油	62,990千円																																																																
計	62,990																																																																
受取手形割引高	215,210千円																																																																
特定融資枠契約の総額	1,220,000千円																																																																
当連結会計年度末借入残高	68,000千円																																																																
当連結会計年度末未使用枠残高	1,152,000千円																																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																													
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">2,720,566千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">210,154</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40,700</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">122,972</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40,180</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">645千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">645</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">18,314千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,846</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">536</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,697</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">368千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,065</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,434</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p>	人件費	2,720,566千円	賞与引当金繰入額	210,154	役員賞与引当金繰入額	40,700	退職給付費用	122,972	役員退職慰労引当金繰入額	40,180	機械装置及び運搬具	645千円	計	645	建物及び構築物	18,314千円	機械装置及び運搬具	12,846	工具器具及び備品	536	計	31,697	機械装置及び運搬具	368千円	土地	2,065	計	2,434	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">2,666,071千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">198,403</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40,200</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">155,678</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38,710</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">152,656</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">760千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">760</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">18,575千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,255</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,661</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">306</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,799</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,760</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,881</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 10%;">件数</th> <th style="width: 45%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サービスステーション</td> <td>機械及び装置等</td> <td>愛知県</td> <td>1</td> <td>6,477</td> </tr> <tr> <td>宝飾品店舗</td> <td>建物等</td> <td>京都府</td> <td>1</td> <td>6,870</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に当社の事業所単位に資産をグルーピングしております。また、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産についてはそれぞれの資産を単位としております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失(13,347千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物6,563千円、機械及び運搬具1,861千円、その他4,923千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>	人件費	2,666,071千円	賞与引当金繰入額	198,403	役員賞与引当金繰入額	40,200	退職給付費用	155,678	役員退職慰労引当金繰入額	38,710	貸倒引当金繰入額	152,656	機械装置及び運搬具	760千円	計	760	建物及び構築物	18,575千円	機械装置及び運搬具	8,255	工具器具及び備品	1,661	その他	306	計	28,799	建物及び構築物	6千円	機械装置及び運搬具	1,760	その他	115	計	1,881	用途	種類	場所	件数	減損損失 (千円)	サービスステーション	機械及び装置等	愛知県	1	6,477	宝飾品店舗	建物等	京都府	1	6,870
人件費	2,720,566千円																																																																													
賞与引当金繰入額	210,154																																																																													
役員賞与引当金繰入額	40,700																																																																													
退職給付費用	122,972																																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	40,180																																																																													
機械装置及び運搬具	645千円																																																																													
計	645																																																																													
建物及び構築物	18,314千円																																																																													
機械装置及び運搬具	12,846																																																																													
工具器具及び備品	536																																																																													
計	31,697																																																																													
機械装置及び運搬具	368千円																																																																													
土地	2,065																																																																													
計	2,434																																																																													
人件費	2,666,071千円																																																																													
賞与引当金繰入額	198,403																																																																													
役員賞与引当金繰入額	40,200																																																																													
退職給付費用	155,678																																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	38,710																																																																													
貸倒引当金繰入額	152,656																																																																													
機械装置及び運搬具	760千円																																																																													
計	760																																																																													
建物及び構築物	18,575千円																																																																													
機械装置及び運搬具	8,255																																																																													
工具器具及び備品	1,661																																																																													
その他	306																																																																													
計	28,799																																																																													
建物及び構築物	6千円																																																																													
機械装置及び運搬具	1,760																																																																													
その他	115																																																																													
計	1,881																																																																													
用途	種類	場所	件数	減損損失 (千円)																																																																										
サービスステーション	機械及び装置等	愛知県	1	6,477																																																																										
宝飾品店舗	建物等	京都府	1	6,870																																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	24,053	—	—	24,053
合計	24,053	—	—	24,053
自己株式				
普通株式(注)1,2	842	4	11	834
合計	842	4	11	834

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少11千株は、単元未満株式の買増請求による減少0千株、持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の持分割合減少による当社帰属分の減少11千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	87,930	3.75	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月24日 取締役会	普通株式	87,926	3.75	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	146,527	利益剰余金	6.25	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	24,053	—	—	24,053
合計	24,053	—	—	24,053
自己株式				
普通株式(注)1,2	834	3	0	837
合計	834	3	0	837

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	146,527	6.25	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月20日 取締役会	普通株式	99,626	4.25	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	99,625	利益剰余金	4.25	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 担保提供又は預入期間が3か月を超え る定期預金	現金及び預金勘定 担保提供又は預入期間が3か月を超え る定期預金
7,631,447 △1,162,711	6,624,989 △1,809,810
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
6,468,736	4,815,179

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,251,921	3,458,953	2,207,031
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,251,921	3,458,953	2,207,031
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	100,264	70,289	△29,975
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	100,264	70,289	△29,975
合計		1,352,185	3,529,242	2,177,056

(注) その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行わなければならないものはありませんでした。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%下落した場合には回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
—	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
社債	299,932
非上場外国債券	700,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	18,726
(3) 子会社及び関連会社株式	
関連会社株式	878,172

(注) 時価評価されていない主な有価証券について15,557千円減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
(1) 社債	—	300,000	—	—
(2) その他	—	—	—	700,000
合計	—	300,000	—	700,000

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 社債	99,994	101,920	1,926
	(2) その他	—	—	—
	小計	99,994	101,920	1,926
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 社債	199,960	199,042	△917
	(2) その他	700,000	577,675	△122,325
	小計	899,960	776,717	△123,242
合計		999,954	878,638	△121,315

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	799,024	2,026,488	1,224,467
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	799,024	2,026,488	1,227,463
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	507,537	376,960	△130,577
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	507,537	376,960	△130,577
合計		1,306,562	2,403,448	1,096,886

(注) その他有価証券で時価のあるものについて52,250千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%下落した場合には回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
33	13	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	15,526
(2) 子会社及び関連会社株式 関連会社株式	887,040

(注) 時価評価されていない主な有価証券について3,499千円減損処理を行っております。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債 券				
(1) 社債	—	300,000	—	—
(2) その他	—	—	—	700,000
合計	—	300,000	—	700,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度と退職一時金制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

これとは別に総合型の厚生年金基金として京滋石油厚生年金基金にも加入しております。なお、掛金拠出割合より計算した提出会社の年金資産は以下のとおりであります。

平成19年3月31日現在 2,606,906千円

平成20年3月31日現在 2,362,489千円

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
退職給付債務 (千円)	△1,722,546	△1,604,446
年金資産 (千円)	1,347,506	1,089,561
未積立退職給付債務 (千円)	△375,040	△514,885
未認識数理計算上の差異 (千円)	84,819	237,311
貸借対照表計上額純額 (千円)	△290,221	△277,574
退職給付引当金 (千円)	△290,221	△277,574

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
勤務費用(千円)	109,282	107,317
利息費用(千円)	35,287	33,481
期待運用収益(千円)	△41,364	△40,425
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	19,766	55,304
退職給付費用(千円)	122,972	155,678

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率(%)	2.0	2.0
期待運用収益率(%)	3.0	3.0
数理計算上の差異の処理年数(年)	11	11
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額をそれぞれ発生時の連結会計年度から費用処理しております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">11,249千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">24,740</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">189,041</td></tr> <tr><td>未払事業税損金不算入額</td><td style="text-align: right;">47,131</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">169,176</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">379,538</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">15,650</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">398,557</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,235,085</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△635,710</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">599,375</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△33,118千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△883,884</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△739</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△917,742</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">△318,367千円</td></tr> </table>	販売用不動産評価損損金不算入額	11,249千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	24,740	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	189,041	未払事業税損金不算入額	47,131	投資有価証券評価損損金不算入額	169,176	減損損失	379,538	税務上の繰越欠損金	15,650	その他	398,557	繰延税金資産小計	1,235,085	評価性引当額	△635,710	繰延税金資産合計	599,375	圧縮記帳積立金	△33,118千円	その他有価証券評価差額	△883,884	その他	△739	繰延税金負債合計	△917,742	繰延税金資産の純額	△318,367千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">11,249千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">61,472</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">195,590</td></tr> <tr><td>未払事業税損金不算入額</td><td style="text-align: right;">53,460</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">195,663</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">378,944</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">49,827</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">342,806</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,289,015</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△689,841</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">599,174</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△28,997千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△445,335</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△931</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△475,264</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">123,909千円</td></tr> </table>	販売用不動産評価損損金不算入額	11,249千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	61,472	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	195,590	未払事業税損金不算入額	53,460	投資有価証券評価損損金不算入額	195,663	減損損失	378,944	税務上の繰越欠損金	49,827	その他	342,806	繰延税金資産小計	1,289,015	評価性引当額	△689,841	繰延税金資産合計	599,174	圧縮記帳積立金	△28,997千円	その他有価証券評価差額	△445,335	その他	△931	繰延税金負債合計	△475,264	繰延税金資産の純額	123,909千円
販売用不動産評価損損金不算入額	11,249千円																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	24,740																																																																
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	189,041																																																																
未払事業税損金不算入額	47,131																																																																
投資有価証券評価損損金不算入額	169,176																																																																
減損損失	379,538																																																																
税務上の繰越欠損金	15,650																																																																
その他	398,557																																																																
繰延税金資産小計	1,235,085																																																																
評価性引当額	△635,710																																																																
繰延税金資産合計	599,375																																																																
圧縮記帳積立金	△33,118千円																																																																
その他有価証券評価差額	△883,884																																																																
その他	△739																																																																
繰延税金負債合計	△917,742																																																																
繰延税金資産の純額	△318,367千円																																																																
販売用不動産評価損損金不算入額	11,249千円																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	61,472																																																																
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	195,590																																																																
未払事業税損金不算入額	53,460																																																																
投資有価証券評価損損金不算入額	195,663																																																																
減損損失	378,944																																																																
税務上の繰越欠損金	49,827																																																																
その他	342,806																																																																
繰延税金資産小計	1,289,015																																																																
評価性引当額	△689,841																																																																
繰延税金資産合計	599,174																																																																
圧縮記帳積立金	△28,997千円																																																																
その他有価証券評価差額	△445,335																																																																
その他	△931																																																																
繰延税金負債合計	△475,264																																																																
繰延税金資産の純額	123,909千円																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">6.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7	住民税均等割等	1.4	評価性引当額の増減	6.5	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.8%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9	住民税均等割等	1.8	役員賞与引当金	1.1	評価性引当額の増減	1.5	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9%																														
法定実効税率	40.6%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7																																																																
住民税均等割等	1.4																																																																
評価性引当額の増減	6.5																																																																
その他	0.9																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.8%																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9																																																																
住民税均等割等	1.8																																																																
役員賞与引当金	1.1																																																																
評価性引当額の増減	1.5																																																																
その他	1.4																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9%																																																																

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	エネルギー 関連(千円)	建設資材関 連(千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	63,858,146	33,957,410	987,065	98,802,622	—	98,802,622
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,672	374	5,203	17,250	(17,250)	—
計	63,869,819	33,957,784	992,268	98,819,872	(17,250)	98,802,622
営業費用	62,842,804	33,545,132	1,017,036	97,404,973	(17,250)	97,387,722
営業利益	1,027,014	412,652	△24,767	1,414,899	(0)	1,414,899
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	16,775,391	13,940,282	450,473	31,166,147	11,044,396	42,210,544
減価償却費	288,047	56,078	2,060	346,186	—	346,186
資本的支出	462,078	4,369	560	467,009	—	467,009

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、取扱い商品の種類・性質等に基づきエネルギー関連・建設資材関連・その他に区分しております。

2. 各事業区分の主要商品

事業区分	主要商品
エネルギー関連	石油製品・液化石油ガス
建設資材関連	セメント・生コンクリート・建材等
その他	機器・宝飾品・住宅関連等

3. 売上高には役員収益を含めております。

4. 営業費用のうち、「エネルギー関連」には38,934千円、「建設資材関連」には40,941千円のれん償却額が含まれております。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)(ハ)に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用は「エネルギー関連」29,548千円、「建設資材関連」9,401千円、「その他」1,750千円増加し、営業利益が同額減少しております。

6. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,045,265千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	エネルギー 関連(千円)	建設資材関 連(千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	70,260,698	30,706,055	827,777	101,794,530	—	101,794,530
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,507	770	5,684	17,962	(17,962)	—
計	70,272,205	30,706,825	833,462	101,812,492	(17,962)	101,794,530
営業費用	69,482,277	30,352,714	877,746	100,712,738	(17,963)	100,694,774
営業利益	789,927	354,110	△44,283	1,099,754	(△1)	1,099,756
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	18,525,706	12,404,138	390,410	31,320,255	9,259,985	40,580,240
減価償却費	266,048	18,114	2,317	286,480	—	286,480
減損損失	6,477	—	6,870	13,347	—	13,347
資本的支出	194,769	20,612	2,149	217,531	—	217,531

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、取扱い商品の種類・性質等に基づきエネルギー関連・建設資材関連・その他に区分しております。

2. 各事業区分の主要商品

事業区分	主要商品
エネルギー関連	石油製品・液化石油ガス
建設資材関連	セメント・生コンクリート・建材等
その他	機器・宝飾品・住宅関連等

3. 売上高には役員収益を含めております。

4. 営業費用のうち、「エネルギー関連」には25,047千円のれん償却額が含まれております。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却の方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用は「エネルギー関連」13,223千円、「建設資材関連」1,000千円、「その他」415千円増加し、営業利益が同額減少しております。

6. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,260,889千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	上原一晃	—	—	当社代 表取締役 役会長	(被所有) 直接 6.46 間接 5.07	—	—	ゴルフ 会員権 の購入	4	投資その 他の資産 (その他)	4

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. ゴルフ会員権の取引金額は、取引相場のないゴルフ会員権のため取得価格にて購入しております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,302.98円	1株当たり純資産額	1,301.43円
1株当たり当期純利益金額	42.39円	1株当たり当期純利益金額	36.62円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	984,108	850,216
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	984,108	850,216
期中平均株式数(株)	23,215,482	23,216,883

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1	7,152,195		6,150,442		
2. 受取手形	※2,4	5,935,249		6,145,309		
3. 売掛金	※2	11,758,261		12,699,133		
4. 商品		457,523		462,551		
5. 販売用不動産		274		274		
6. 前渡金		496,622		672,691		
7. 前払費用		1,733		3,949		
8. 繰延税金資産		240,288		242,621		
9. 未収収益		6,116		4,184		
10. 短期貸付金	※2	53,045		61,721		
11. その他		91,400		78,885		
12. 貸倒引当金		△32,000		△59,000		
流動資産合計		26,160,711	65.3	26,462,766	68.2	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		3,164,490		3,188,691		
減価償却累計額	※6	2,117,657	1,046,833	2,184,062	1,004,629	
(2) 構築物		1,029,037		1,028,299		
減価償却累計額	※6	712,153	316,883	743,864	284,435	
(3) 機械及び装置		2,663,855		2,620,312		
減価償却累計額	※6	2,021,942	641,913	2,085,063	535,249	
(4) 車両及び運搬具		5,907		5,907		
減価償却累計額		5,599	307	5,658	249	
(5) 工具器具及び備品		233,316		207,551		
減価償却累計額	※6	197,125	36,191	179,723	27,828	
(6) 土地			1,567,590		1,672,340	
(7) 建設仮勘定			—		1,730	
有形固定資産合計			3,609,719		3,526,461	9.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1) のれん			3,574		8,208	
(2) ソフトウェア			28,627		28,549	
(3) 電話加入権			14,638		14,400	
(4) その他			26,410		33,830	
無形固定資産合計			73,249	0.2	84,988	0.2
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			4,528,127		3,404,890	
(2) 関係会社株式			159,352		159,352	
(3) 出資金			2,421		2,421	
(4) 長期貸付金			96,267		113,895	
(5) 従業員長期貸付金			30,553		23,933	
(6) 関係会社長期貸付金			473,697		431,169	
(7) 破産更生債権等			86,092		173,288	
(8) 長期前払費用			32,903		24,618	
(9) 差入保証金			3,896,658		4,160,518	
(10) 投資固定資産		462,339		465,149		
減価償却累計額		290,897	171,442	299,939	165,209	
(11) 長期性預金			900,000		300,000	
(12) その他			193,692		185,511	
(13) 貸倒引当金			△375,000		△436,000	
投資その他の資産合計			10,196,206	25.5	8,708,806	22.5
固定資産合計			13,879,175	34.7	12,320,256	31.8
資産合計			40,039,887	100.0	38,783,022	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※2, 4	1,763,479		1,841,855	
2. 買掛金	※2	3,810,934		3,447,147	
3. 1年以内返済予定長期借入金		404		—	
4. 未払金		1,309,831		1,255,120	
5. 未払費用		26,119		20,625	
6. 未払軽油・ガス税		1,018,559		398,607	
7. 未払法人税等		544,000		665,000	
8. 前受金		496,278		545,134	
9. 預り金		25,276		20,787	
10. 賞与引当金		189,000		178,000	
11. 役員賞与引当金		40,700		40,200	
12. 預り保証金		335,909		412,788	
13. リース資産減損勘定		3,978		3,762	
14. その他		121,702		56,844	
流動負債合計		9,686,175	24.2	8,885,874	22.9
II 固定負債					
1. 長期借入金		1,818		—	
2. 繰延税金負債		498,084		133,548	
3. 退職給付引当金		241,702		243,100	
4. 役員退職慰労引当金		465,620		481,750	
5. 長期リース資産減損勘定		2,653		228	
固定負債合計		1,209,879	3.0	858,627	2.2
負債合計		10,896,055	27.2	9,744,502	25.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			5,549,682	13.9	5,549,682	14.3
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		5,456,105			5,456,105	
(2) その他資本剰余金		128			128	
資本剰余金合計			5,456,233	13.6	5,456,234	14.1
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		393,757			393,757	
(2) その他利益剰余金						
圧縮記帳積立金		48,454			42,425	
別途積立金		15,395,000			15,895,000	
繰越利益剰余金		1,298,626			1,338,843	
利益剰余金合計			17,135,837	42.8	17,670,025	45.6
4. 自己株式			△285,504	△0.7	△287,193	△0.8
株主資本合計			27,856,249	69.6	28,388,749	73.2
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額 金			1,287,582	3.2	649,770	1.7
評価・換算差額等合計			1,287,582	3.2	649,770	1.7
純資産合計			29,143,832	72.8	29,038,520	74.9
負債純資産合計			40,039,887	100.0	38,783,022	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			95,049,916	100.0		98,319,273	100.0
II 売上原価							
1. 商品期首たな卸高		504,485				457,797	
2. 当期商品仕入高		84,828,331				88,082,790	
3. 石油ガス税		4,446,014				4,707,753	
合計		89,778,830				93,248,340	
4. 商品期末たな卸高		457,797	89,321,033	94.0	462,825	92,785,514	94.4
売上総利益			5,728,883	6.0		5,533,759	5.6
III 営業収益							
役務収益	※1		911,252	1.0		925,915	1.0
営業総利益			6,640,135	7.0		6,459,674	6.6
IV 販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		52,103				48,915	
2. 運賃		445,508				476,347	
3. 消耗品費		139,105				124,056	
4. 宣伝広告費		52,761				50,030	
5. 貸倒引当金繰入額		—				126,737	
6. 役員報酬		150,279				136,840	
7. 従業員給料		1,626,650				1,589,158	
8. 賞与		190,166				209,427	
9. 賞与引当金繰入額		189,000				178,000	
10. 役員賞与引当金繰入額		40,700				40,200	
11. 役員退職慰労引当金繰入額		40,180				38,710	
12. 退職給付費用		109,962				144,290	
13. 福利厚生費		382,475				384,684	
14. 旅費交通費		75,020				70,267	
15. 交際費		54,590				50,778	
16. 賃借料		513,103				498,666	
17. 修繕費		103,608				105,679	
18. 減価償却費		257,284				250,548	
19. 水道光熱費		102,305				102,426	
20. 通信費		70,892				67,060	
21. 租税公課		152,351				149,029	
22. その他		527,740	5,275,790	5.6	532,542	5,374,397	5.5
営業利益			1,364,345	1.4		1,085,277	1.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
V 営業外収益					
1. 受取利息		100,612		97,000	
2. 有価証券利息		22		10,627	
3. 受取配当金		61,435		62,964	
4. 仕入割引		131,061		144,874	
5. 賃貸料		49,221		58,401	
6. 報奨金		156,320		156,676	
7. 雑収入		102,519	601,193	77,235	607,778
			0.6		0.6
VI 営業外費用					
1. 支払利息		5,548		6,865	
2. 売上割引		31,302		46,513	
3. 投資固定資産減価償却費		9,251		9,042	
4. 雑損失		25,867	71,970	12,238	74,658
経常利益			1,893,567		1,618,397
			2.0		1.6
VII 特別利益					
1. 固定資産売却益	※2	468		498	
2. のれん譲渡益		24,480		—	
3. 貸倒引当金戻入額		66,985		2,410	
4. 投資有価証券売却益		—		13	
5. 会員権売却益		1,415	93,349	—	2,923
			0.1		0.0
VIII 特別損失					
1. 固定資産処分損	※3	33,954		7,454	
2. 投資有価証券評価損		25,047		55,750	
3. 会員権評価損		—		1,250	
4. 減損損失	※4	—	59,002	13,347	77,802
			0.1		0.0
税引前当期純利益			1,927,915		1,543,518
			2.0		1.6
法人税、住民税及び事業税		514,976		694,100	
法人税等調整額		448,064	963,040	69,075	763,176
			1.0		0.8
当期純利益			964,874		780,341
			1.0		0.8

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	5,549,682	5,456,105	—	5,456,105	393,757	55,193	15,095,000	843,408	16,387,359
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立 (注)							300,000	△300,000	—
剰余金の配当 (注)								△87,930	△87,930
剰余金の配当								△87,926	△87,926
役員賞与 (注)								△40,540	△40,540
当期純利益								964,874	964,874
自己株式の取得									
自己株式の処分			128	128					
圧縮記帳積立金の取崩し (注)						△3,499		3,499	—
圧縮記帳積立金の取崩し						△3,240		3,240	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)			128	128		△6,739	300,000	455,217	748,477
平成19年3月31日 残高 (千円)	5,549,682	5,456,105	128	5,456,233	393,757	48,454	15,395,000	1,298,626	17,135,837

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	△282,890	27,110,257	1,686,166	1,686,166	28,796,424
事業年度中の変動額					
別途積立金の積立 (注)					—
剰余金の配当 (注)		△87,930			△87,930
剰余金の配当		△87,926			△87,926
役員賞与 (注)		△40,540			△40,540
当期純利益		964,874			964,874
自己株式の取得	△2,883	△2,883			△2,883
自己株式の処分	269	397			397
圧縮記帳積立金の取崩し (注)					—
圧縮記帳積立金の取崩し					—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)			△398,583	△398,583	△398,583
事業年度中の変動額合計 (千円)	△2,613	745,992	△398,583	△398,583	347,408
平成19年3月31日 残高 (千円)	△285,504	27,856,249	1,287,582	1,287,582	29,143,832

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年3月31日 残高（千円）	5,549,682	5,456,105	128	5,456,233	393,757	48,454	15,395,000	1,298,626	17,135,837
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立							500,000	△500,000	—
剰余金の配当								△146,527	△146,527
剰余金の配当（中間配当）								△99,626	△99,626
当期純利益								780,341	780,341
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
圧縮記帳積立金の取崩し						△6,028		6,028	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計（千円）			0	0		△6,028	500,000	40,217	534,188
平成20年3月31日 残高（千円）	5,549,682	5,456,105	128	5,456,234	393,757	42,425	15,895,000	1,338,843	17,670,025

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	△285,504	27,856,249	1,287,582	1,287,582	29,143,832
事業年度中の変動額					
別途積立金の積立					—
剰余金の配当		△146,527			△146,527
剰余金の配当（中間配当）		△99,626			△99,626
当期純利益		780,341			780,341
自己株式の取得	△1,692	△1,692			△1,692
自己株式の処分	3	4			4
圧縮記帳積立金の取崩し					—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			△637,811	△637,811	△637,811
事業年度中の変動額合計（千円）	△1,688	532,499	△637,811	△637,811	△105,311
平成20年3月31日 残高（千円）	△287,193	28,388,749	649,770	649,770	29,038,520

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法による定額法によっております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>								
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>ただし、販売用不動産については、個別法による低価法によっております。</p>	同左								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="539 1245 932 1312"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8年～15年</td> </tr> </table>	建物	3年～50年	機械及び装置	8年～15年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1002 1245 1394 1312"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8年～15年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p>	建物	3年～50年	機械及び装置	8年～15年
建物	3年～50年									
機械及び装置	8年～15年									
建物	3年～50年									
機械及び装置	8年～15年									

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%相当額に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益が14,323千円、経常利益及び税引前当期純利益が、14,889千円それぞれ減少しております。</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ40,700千円減少しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生時の事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は29,143,832千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>前事業年度まで、旧有限会社法に規定する有限会社に対する出資持分は、投資その他の資産「関係会社出資金」として表示しておりましたが、会社法及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第2条第2項により、その持分が有価証券(株式)とみなされることとなったため、当事業年度より「関係会社株式」として表示しております。なお、当事業年度末の「関係会社株式」に含めた有限会社に対する持分の額は、3,000千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>販売費及び一般管理費の「消耗品費」及び「事務用品費」については、その内容をより明瞭に表示するため、当事業年度より一括して「消耗品費」として表示しております。</p> <p>前事業年度において「営業権譲渡益」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん譲渡益」と表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																				
<p>※1. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">40,311千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">40,311</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">昭和ガステック(有)の銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">34,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">34,000</td> </tr> </table> <p>なお、上記資産のほか、定期預金1,051,000千円は仕入先に対する取引保証として差し入れております。</p> <p>※2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">352,114千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">233,489</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">35,028</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">137,231</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">177,616</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 下記のとおり銀行借入金及び商手割引に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">上原硝子(株)</td> <td style="text-align: right;">104,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)青山石油</td> <td style="text-align: right;">73,670</td> </tr> <tr> <td>京都三協サッシ(株)</td> <td style="text-align: right;">45,000</td> </tr> <tr> <td>昭和ガステック(有)</td> <td style="text-align: right;">47,000</td> </tr> <tr> <td>山科三協ビルサッシ(株)</td> <td style="text-align: right;">71,876</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">341,546</td> </tr> </table> <p>(2) 下記のとおり仕入先に対する支払債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">上原産業(有)</td> <td style="text-align: right;">5,854千円</td> </tr> <tr> <td>偶発債務合計</td> <td style="text-align: right;">347,401千円</td> </tr> </table> <p>※4. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">838,851千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">528,245千円</td> </tr> </table> <p>5. 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末借入残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末未使用枠残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	預金	40,311千円	計	40,311	昭和ガステック(有)の銀行借入金	34,000千円	計	34,000	受取手形	352,114千円	売掛金	233,489	短期貸付金	35,028	支払手形	137,231	買掛金	177,616	上原硝子(株)	104,000千円	(株)青山石油	73,670	京都三協サッシ(株)	45,000	昭和ガステック(有)	47,000	山科三協ビルサッシ(株)	71,876	計	341,546	上原産業(有)	5,854千円	偶発債務合計	347,401千円	受取手形	838,851千円	支払手形	528,245千円	特定融資枠契約の総額	1,000,000千円	当事業年度末借入残高	—千円	当事業年度末未使用枠残高	1,000,000千円	<p>※1. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">40,408千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">40,408</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">昭和ガステック(有)の銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">8,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,000</td> </tr> </table> <p>なお、上記資産のほか、定期預金721,000千円は仕入先に対する取引保証として差し入れております。</p> <p>※2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">427,851千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">254,197</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">42,528</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">128,168</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">131,192</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 下記のとおり銀行借入金及び商手割引に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">上原硝子(株)</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)青山石油</td> <td style="text-align: right;">62,990</td> </tr> <tr> <td>京都三協サッシ(株)</td> <td style="text-align: right;">25,000</td> </tr> <tr> <td>昭和ガステック(有)</td> <td style="text-align: right;">21,000</td> </tr> <tr> <td>山科三協ビルサッシ(株)</td> <td style="text-align: right;">81,687</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">220,677</td> </tr> </table> <p>(2) 下記のとおり仕入先に対する支払債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">上原産業(有)</td> <td style="text-align: right;">4,283千円</td> </tr> <tr> <td>偶発債務合計</td> <td style="text-align: right;">224,961千円</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>5. 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末借入残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末未使用枠残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	預金	40,408千円	計	40,408	昭和ガステック(有)の銀行借入金	8,000千円	計	8,000	受取手形	427,851千円	売掛金	254,197	短期貸付金	42,528	支払手形	128,168	買掛金	131,192	上原硝子(株)	30,000千円	(株)青山石油	62,990	京都三協サッシ(株)	25,000	昭和ガステック(有)	21,000	山科三協ビルサッシ(株)	81,687	計	220,677	上原産業(有)	4,283千円	偶発債務合計	224,961千円	特定融資枠契約の総額	1,000,000千円	当事業年度末借入残高	—千円	当事業年度末未使用枠残高	1,000,000千円
預金	40,311千円																																																																																				
計	40,311																																																																																				
昭和ガステック(有)の銀行借入金	34,000千円																																																																																				
計	34,000																																																																																				
受取手形	352,114千円																																																																																				
売掛金	233,489																																																																																				
短期貸付金	35,028																																																																																				
支払手形	137,231																																																																																				
買掛金	177,616																																																																																				
上原硝子(株)	104,000千円																																																																																				
(株)青山石油	73,670																																																																																				
京都三協サッシ(株)	45,000																																																																																				
昭和ガステック(有)	47,000																																																																																				
山科三協ビルサッシ(株)	71,876																																																																																				
計	341,546																																																																																				
上原産業(有)	5,854千円																																																																																				
偶発債務合計	347,401千円																																																																																				
受取手形	838,851千円																																																																																				
支払手形	528,245千円																																																																																				
特定融資枠契約の総額	1,000,000千円																																																																																				
当事業年度末借入残高	—千円																																																																																				
当事業年度末未使用枠残高	1,000,000千円																																																																																				
預金	40,408千円																																																																																				
計	40,408																																																																																				
昭和ガステック(有)の銀行借入金	8,000千円																																																																																				
計	8,000																																																																																				
受取手形	427,851千円																																																																																				
売掛金	254,197																																																																																				
短期貸付金	42,528																																																																																				
支払手形	128,168																																																																																				
買掛金	131,192																																																																																				
上原硝子(株)	30,000千円																																																																																				
(株)青山石油	62,990																																																																																				
京都三協サッシ(株)	25,000																																																																																				
昭和ガステック(有)	21,000																																																																																				
山科三協ビルサッシ(株)	81,687																																																																																				
計	220,677																																																																																				
上原産業(有)	4,283千円																																																																																				
偶発債務合計	224,961千円																																																																																				
特定融資枠契約の総額	1,000,000千円																																																																																				
当事業年度末借入残高	—千円																																																																																				
当事業年度末未使用枠残高	1,000,000千円																																																																																				

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
※6. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	※6. 同左

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																									
<p>※1. 役務収益の内容は受取運賃、代行手数料、修理収入、作業収入、賃貸料であります。</p> <p>※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>468千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>468</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 固定資産除却損</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>17,579千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>734</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>12,827</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>536</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31,678</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産売却損</p> <table border="1"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>211千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,065</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,276</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p>	機械及び装置	468千円	計	468	建物	17,579千円	構築物	734	機械及び装置	12,827	工具器具及び備品	536	計	31,678	機械及び装置	211千円	土地	2,065	計	2,276	<p>※1. 役務収益の内容は受取運賃、代行手数料、修理収入、作業収入、賃貸料であります。</p> <p>※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>498千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>498</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 固定資産除却損</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>1,149千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>259</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,346</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,499</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,274</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産売却損</p> <table border="1"> <tr> <td>構築物</td> <td>6千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,173</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,180</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サービステーション</td> <td>機械及び装置等</td> <td>愛知県</td> <td>1</td> <td>6,477</td> </tr> <tr> <td>宝飾品店舗</td> <td>建物等</td> <td>京都府</td> <td>1</td> <td>6,870</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に当社の事業所単位に資産をグルーピングしております。また、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産についてはそれぞれの資産を単位としております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失(13,347千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物6,337千円、機械及び装置1,861千円、その他5,148千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>	機械及び装置	498千円	計	498	建物	1,149千円	構築物	259	機械及び装置	3,346	工具器具及び備品	1,499	その他	20	計	6,274	構築物	6千円	機械及び装置	1,173	計	1,180	用途	種類	場所	件数	減損損失 (千円)	サービステーション	機械及び装置等	愛知県	1	6,477	宝飾品店舗	建物等	京都府	1	6,870
機械及び装置	468千円																																																									
計	468																																																									
建物	17,579千円																																																									
構築物	734																																																									
機械及び装置	12,827																																																									
工具器具及び備品	536																																																									
計	31,678																																																									
機械及び装置	211千円																																																									
土地	2,065																																																									
計	2,276																																																									
機械及び装置	498千円																																																									
計	498																																																									
建物	1,149千円																																																									
構築物	259																																																									
機械及び装置	3,346																																																									
工具器具及び備品	1,499																																																									
その他	20																																																									
計	6,274																																																									
構築物	6千円																																																									
機械及び装置	1,173																																																									
計	1,180																																																									
用途	種類	場所	件数	減損損失 (千円)																																																						
サービステーション	機械及び装置等	愛知県	1	6,477																																																						
宝飾品店舗	建物等	京都府	1	6,870																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式 (注) 1, 2	605	4	0	609
合計	605	4	0	609

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式 (注) 1, 2	609	3	0	612
合計	609	3	0	612

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産評価損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">11,249千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">115,856</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">189,041</td> </tr> <tr> <td>未払事業税損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">45,703</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">169,843</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">376,122</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">360,799</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,268,617</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△613,230</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">655,387</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">△33,118千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">△880,064</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△913,182</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△257,796千円</td> </tr> </table>	販売用不動産評価損損金不算入額	11,249千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	115,856	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	189,041	未払事業税損金不算入額	45,703	投資有価証券評価損損金不算入額	169,843	減損損失	376,122	その他	360,799	繰延税金資産小計	1,268,617	評価性引当額	△613,230	繰延税金資産合計	655,387	圧縮記帳積立金	△33,118千円	その他有価証券評価差額	△880,064	繰延税金負債合計	△913,182	繰延税金資産の純額	△257,796千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産評価損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">11,249千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">142,013</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">195,590</td> </tr> <tr> <td>未払事業税損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">52,551</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">192,478</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">375,623</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">312,545</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,282,051</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△699,861</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">582,190</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">△28,997千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">△444,119</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△473,116</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">109,073千円</td> </tr> </table>	販売用不動産評価損損金不算入額	11,249千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	142,013	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	195,590	未払事業税損金不算入額	52,551	投資有価証券評価損損金不算入額	192,478	減損損失	375,623	その他	312,545	繰延税金資産小計	1,282,051	評価性引当額	△699,861	繰延税金資産合計	582,190	圧縮記帳積立金	△28,997千円	その他有価証券評価差額	△444,119	繰延税金負債合計	△473,116	繰延税金資産の純額	109,073千円
販売用不動産評価損損金不算入額	11,249千円																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	115,856																																																								
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	189,041																																																								
未払事業税損金不算入額	45,703																																																								
投資有価証券評価損損金不算入額	169,843																																																								
減損損失	376,122																																																								
その他	360,799																																																								
繰延税金資産小計	1,268,617																																																								
評価性引当額	△613,230																																																								
繰延税金資産合計	655,387																																																								
圧縮記帳積立金	△33,118千円																																																								
その他有価証券評価差額	△880,064																																																								
繰延税金負債合計	△913,182																																																								
繰延税金資産の純額	△257,796千円																																																								
販売用不動産評価損損金不算入額	11,249千円																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	142,013																																																								
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	195,590																																																								
未払事業税損金不算入額	52,551																																																								
投資有価証券評価損損金不算入額	192,478																																																								
減損損失	375,623																																																								
その他	312,545																																																								
繰延税金資産小計	1,282,051																																																								
評価性引当額	△699,861																																																								
繰延税金資産合計	582,190																																																								
圧縮記帳積立金	△28,997千円																																																								
その他有価証券評価差額	△444,119																																																								
繰延税金負債合計	△473,116																																																								
繰延税金資産の純額	109,073千円																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">6.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">49.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7	住民税均等割等	1.4	評価性引当額の増減	6.8	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.9%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">5.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">49.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9	住民税均等割等	1.7	役員賞与引当金	1.1	評価性引当額の増減	5.6	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4%																										
法定実効税率(調整)	40.6%																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7																																																								
住民税均等割等	1.4																																																								
評価性引当額の増減	6.8																																																								
その他	0.7																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.9%																																																								
法定実効税率(調整)	40.6%																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9																																																								
住民税均等割等	1.7																																																								
役員賞与引当金	1.1																																																								
評価性引当額の増減	5.6																																																								
その他	0.0																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4%																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,243.11円	1株当たり純資産額	1,238.77円
1株当たり当期純利益金額	41.15円	1株当たり当期純利益金額	33.29円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	964,874	780,341
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	964,874	780,341
期中平均株式数(株)	23,446,276	23,442,149

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 比較部門別売上状況

(表示単位：千円未満切捨て)

部門	商品区分	前事業年度		当事業年度	
		(18.4.1～19.3.31)		(19.4.1～20.3.31)	
		売上高	構成比%	売上高	構成比%
石油燃料	石油製品	57,857,738	60.9	63,744,438	64.8
	液化石油ガス	4,886,559	5.1	5,449,759	5.6
	(小計)	(62,744,297)	(66.0)	(69,194,197)	(70.4)
建設資材	セメント・生コンクリート	21,841,993	23.0	19,274,797	19.6
	建材等	9,690,733	10.2	9,245,208	9.4
	(小計)	(31,532,727)	(33.2)	(28,520,005)	(29.0)
その他	機器	511,552	0.5	397,337	0.4
	住宅	—	—	—	—
	宝飾品	261,339	0.3	207,733	0.2
	(小計)	(772,891)	(0.8)	(605,070)	(0.6)
売上高合計		95,049,916	100.0	98,319,273	100.0
役務収益(受取運賃等)		911,252	—	925,915	—
営業収益		95,961,168	—	99,245,189	—

(2) 役員の変動

① 新任取締役候補

取締役 太田 邦男 (現 土木建築資材部長)

② 退任取締役候補

取締役 林田 昌人 (常勤監査役 就任予定)

③ 新任監査役候補

常勤監査役 林田 昌人 (現 取締役建設資材担当兼セメント・生コン部長)

社外監査役 西村 捷三 (弁護士)

④ 退任予定監査役

常勤監査役 山田 彰

社外監査役 藤田 昭輔

⑤ 昇任取締役候補

常務取締役 松村 政夫 (現 取締役総務部長)

常務取締役 若杉 勇 (現 取締役経営企画部長)